

防災安全対策特別委員会行政視察報告書

1 日程

平成 28 年 12 月 19 日（月）～20 日（火）

2 視察先及び視察項目

- (1) 浜松市 南海トラフ地震に備えた浜松市の防災対策の取り組みについて
- (2) 春日井市 春日井市安全なまちづくり協議会について

3 視察委員

- ・委員長 長野 元 祐 自由民主党大田区民連合
- ・副委員長 金子 悦 子 日本共産党大田区議団
- ・委員 田中 一 吉 自由民主党大田区民連合
- 伊佐治 剛 自由民主党大田区民連合
- 岡 元 由 美 大田区議会公明党
- 小 峰 由 枝 大田区議会公明党
- 佐 藤 伸 日本共産党大田区議団
- 福 井 亮 二 日本共産党大田区議団
- 岡 高 志 大田区議会民進党
- 三 沢 清太郎 東京維新の会大田
- 野 呂 恵 子 大田区議会緑の党
- 北 澤 潤 子 大田・生活者ネットワーク

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、項目ごとに各党派としての所感を記載。

(1) 浜松市

◆主要データの比較

項目（単位）	浜松市	大田区
面積（k m ² ）	1,558.06	60.66
人口（人）	789,360	688,102
世帯数（世帯）	315,571	360,543
歳出決算総額（億円）	2,756.18	2,396.07
経済収支比率（%）	91.7	82.2

（※東洋経済新報社「都市データパック 2016 年版」から引用）

◆視察項目

南海トラフ地震に備えた浜松市の防災対策の取り組みについて

【概要】

＜浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013＞

浜松市では、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、市独自の被害想定区域を定め、津波避難ビルの指定、あるいは津波避難マウンド、津波避難タワーなどの整備を進めるとともに、レベル2津波に対して減災対応する浜松市沿岸域防潮堤の整備を県と連携して推進している。

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」は、第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を策定したものであり、浜松市においても基本目標である「命を守る」、「生活を守る」、「迅速な復旧、復興」を基本的な視点とした「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定している。

＜区版避難行動計画＞

約1,588平方キロメートルと広大な面積を持つ浜松市は、津波、土砂崩れ、河川のはん濫など地域によって重点的に備えるべき災害事情が異なり、一人でも多くの市民の命を守るため、地域によって異なる災害特性を踏まえた上で、「災害時に市民がどのような行動をとればよいのか」を、具体的に示した区版避難行動計画を策定した。

(※浜松市ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

- ・ 平成28年12月19日から20日に静岡県浜松市に、愛知県春日井市を訪問し、南海トラフ地震に備えた浜松市の防災対策の取り組みについて、又、春日井市安全なまちづくり協議会等について調査をしてまいりました。

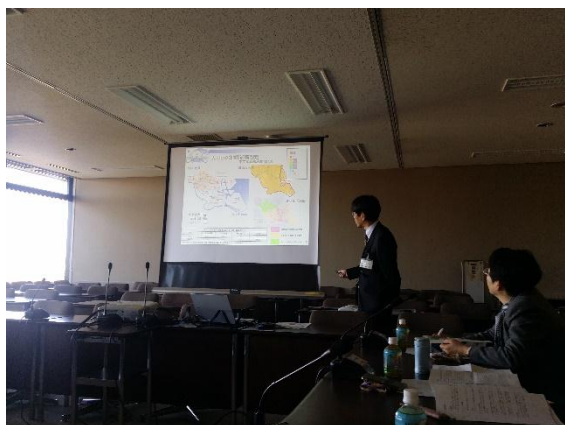
浜松市では、東日本大震災における甚大な被害津波被害を期に、市独自の被害想定区域を定め、津波避難ビルの指定、あるいは津波避難マウンド、津波避難タワーなどの整備を進めると共に、レベル2津波に対して減災対応する浜松市沿岸地域防潮堤の整備を県と連携して推進している。

「静岡県地震・津波アクションプログラム 2013」は、第4次地震津波想定において推計された被害をできる限り軽減する為、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を策定したものであり、

浜松市において基本目標である「命を守る」「生活を守る」「迅速な復旧、復興」を基本的な視点とした「浜松市地震・津波アクションプログラム 2013」を策定している。大田区は、房総半島や三浦半島に囲まれた東京湾に面し、直接太平洋に面している部分がない為、首都直下地震等による被害想定でも、想定される津波の高さは、東京湾北部地震で1.58m、元禄型においても2.27mとされており、堤防を超えるような津波高は想定されていない。水門が閉鎖されなかった場合には一部の地域に浸水が生じるが、浸水深は概ね1m未満で死者の発生は想定されていない。とされていますが、水門が地震動等により破損する等不測の事態も考えられ、情報連絡体制の強化や津波避難対策の充実の必要性を改めて認識した次第です。又、浜松市では浜松防災アプリを提供しており、緊急避難場所・津波避難施設・避難所・応急救護所等が確認できる等の機能を備えたものとのことであります。

本区も区設掲示板に海拔や避難所までの案内を表示するものに順次変える等、有効と考えられる対応もとってきているところですが、アプリについては、NTTタウンページに大田区も協力させて頂き、家族や友人等の安否情報の確認と位置情報等を送受信できる対応もとらせて頂いているところです。防災アプリについては、その有用性、提供情報内容等を含め、浜松防災アプリも参考に検討していきたいと考えています。

- ・ 浜松市では、南海トラフ巨大地震に対して独自の被害想定を行い、その対策を具体的なアクションプログラムとして進めている。その被害レベルは厳しい状況にあり、震度6強から7の領域が市域の約6割、全建物の約5割(13.4万棟)が倒壊焼失し6,530人程度が亡くなるとされている。大田区における、平成24年



に東京都が想定をした元禄型関東地震における被害が、建物倒壊焼失約4.3万棟、死者1,073名という状況から考えても、かなり甚大な被害が想定をされている。それ以外にも、特に浜松市は津波による被害が大きく、1.6万人以上の死者が発生するとされている。こうした中、浜松市においては、ハード面として防潮堤整備や津波避難マウンドの設置の他、ソフト面では地区津波避難計画の作成や地域防災計画の強化など76の減災対策を行っている。特に、防潮堤整備については、減災への意識の表れか、静岡県内の企業から300億円の寄

付があり事業延長約 17.5 km の防潮堤の整備を進めている。津波避難計画は、各地区それぞれで防災講座を行い、住民同士が話し合い具体的な計画を各家庭に配布をしている。大田区においても、私の住んでいる平坦な地域と山坂の多い地域とは減災に対する意識も大きく違う状況にある。こうした住民主体の避難計画の組み立ては、重要な視点と考える。また地域における防災訓練では、地域の特性を把握する上で D I G 訓練の実施や、避難所運営における課題に対応する上で H U G 訓練などを積極的に取り入れている。まさに住民が主体となった災害対策に視点が置かれていると言える。そして、こうした住民主体の取り組みを推進するにあたり重要となるのは、行政の持つ情報の有効活用である。大田区でも「わがまち防災ネット」を活用して、これまで紙媒体のみだった資料を様々組み合わせながら活用できるようになったが、浜松市災害情報システムにおいては、実際の災害時に被害状況や避難所情報の入力を行うことができるだけでなく災害分析におけるデータを一元化できるシステムが構築されている。行政が活用するだけでなく、来年には一般市民にもこうしたシステムが公開をされる。浜松市における防災対策については、我が区よりも更に、住民主体(自助・共助)の仕組みが出来上がっていると言える。大田区においては 71 万を超える人口を抱えている状況を考えても、こうした自助・共助システムを進めていくことは重要である。今後の区政に生かせる点が多々あると感じた。

- ・ 平成 28 年 12 月 20 日、大田区議会防災安全対策特別委員会は静岡県浜松市において地震・津波対策アクションプログラム 2013 の視察を行った。

浜松市は南海トラフ地震による都市型災害および津波災害が想定され、市域が広いため山間部の土砂災害など複合的・広域的な対処を行う必要性があることから、東日本大震災以降、行政・民間が協力して防災体制、減災対策の構築を進めている。津波対策では既存施設改修による高層部、屋上部の活用、大規模盛土によるマウンド、津波避難タワーの整備などで要避難者カバー率 75.8 パーセントまで整備が進んでいる。

これらの事業は津波対策事業基金による民間の寄付も充てられている。28 年度までの合計で 11 億 6 千万余りが寄付され防潮堤の整備などに活用されている。

各地域・地区ごとでの防災・避難計画の整備はもとより、より広域的な受援体制の整備等も大幅に見直しが進められ、県外応援部隊との連携と医療、物資、輸送の広域受援体制の強化についても、浜松 SA、浜松浜北 SA、浜松基地などの活動拠点や物資拠点を整理し、市全域への万遍のないサポート体制を強化している。

また、災害情報システムを構築し、広域での俯瞰的な災害分析や県との災害情

報システムとの連携などが実現されている。これらのシステムはクラウド環境下にあるため、庁舎内のネットワークが物理的な損傷を受けても、無線・衛生回線を使用することができるもので、システムとしての生存性、信頼性を高めている。

その他にも自主防災組織の危機対応力強化や、市民への緊急物資備蓄の促進など、在宅避難率を高めることで、避難所運営の負担軽減を図っている。

浜松市は南海トラフ地震への危機感から、統一的、俯瞰的な広域防災計画のブラッシュアップを進めており、特に都市型災害における市民への備え・啓発、他自治体や県などとの効率的な情報共有に主眼をおいたクラウド環境の整備などは大田区においても導入の検討をする必要がある。

(大田区議会公明党)

- ・ 東日本大震災における甚大な被害を教訓に、平成 25 年、静岡県は第 4 次地震被害想定を公表し、推計された被害をできる限り軽減するための行動計画「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定しました。これを受け、浜松市も平成 27 年に「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定しました。今回、防災安全対策特別委員会として浜松市の取り組みについて学ばせて頂きました。

アクションプログラムは耐震・火災対策の 2001、2006 に続き、2013 はマグニチュード 9 に対応した内容で、基本目標は、1. 地震・津波から命を守る、2. 被災後の市民の生活を守る、3. 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げるの 3 点です。

冒頭、学生時代に大田区中央に居住されていたという花井市議会議長からご挨拶を頂きました。この中でも、東海地震が叫ばれてから 40 年経ち、3.11 の津波被害を機に、特に津波対策として、海岸線 17.5 キロに高さ 13m の防潮堤を整備中で、平成 31 年の完成予定であること。この事業が、浜松市で創業し、大手住宅メーカーに発展した一企業から恩返しをしたいとの思いで、静岡県に寄付された 300 億円を原資に行われていることが紹介されました。防潮堤による減災効果は、「宅地」の浸水面積を約 7 割低減し、「宅地」の浸水深 2 m 以上を 97% 低減するそうです。浸水深 2 m とは、家が流されない深さで、つまり、高齢者等が逃げ遅れても自宅の 2 階に上れば命を落とす確率が著しく低くなるという意味です。この防潮堤によって、16 万人の死者を 3,000 人に減らすことができるということです。

ここで重要なことは、津波を完全に防ぐには 22m の高さが必要となりますが、13m にしたことだと思えます。津波は地震発生後 5 分で発生しますが、遠州灘に

6～10mの砂丘があるので、砂丘を超えて市街地に到達するのに25分程度かかります。この時間に避難できるので、そのための避難ビルや避難タワーなどの避難施設を整備することで、整備費用の抑制とともに、海岸線に壁を作るのではなく景観に配慮した防潮堤ができるのだと感じました。また、防潮堤の海側の砂丘がウミガメの産卵地であることにも配慮し、砂丘を守っています。そして防潮堤の両側には市民の手による防災林の植樹が行われています。防潮堤自体は最新技術のCSG工法を採用し、山から採掘した土砂にセメントと砕いた岩を混ぜ合わせた材料で地面改良を行い、強度を高めています。コンクリートの10分の1の強度ですが、ただの土を積み上げるよりはるかに強固で津波にも十分耐えられるとのことでした。

もう一つの特徴は、市民参加で各区の避難行動計画を策定し、地域でのこの計画をもとに避難訓練を実施し、率先避難の推進を図っていることです。ステップ0からステップ5までのまち歩きや訓練を通してまとめられた計画を、各家庭に配布し、ステップ7では地区の熟度に応じた見直しを行います。このPDCAの繰り返しは非常に重要であると思います。行政に作られた計画では、なかなか自分たちのものとは成り得ず、折角の計画がただの計画で生かされないことが多いのが現状です。自らの足で歩き、自身の目で確認し、課題を指摘し合うことで、まずは自助が可能となり、自助によって助かった人たちによる共助が可能となるからです。

大田区においては、津波被害の心配はありませんが、倒壊とともに火災被害が多いと想定されていますので、狭い道路や住宅の密集状況など地域の特性を知り、複数の避難路を知っておく必要があります。現在は学校避難所の運営に主眼が置かれた訓練が行われていますが、地域住民を巻き込んだ避難計画の策定の検討を進めていきたいと感じました。

- ・ 日本有数の産業都市である浜松市は縦長の地形であり、南海トラフ巨大地震の影響を鑑みると、都市型災害の他にも土砂災害・津波・河川氾濫などの災害の特性を視野にいたした対策を講じている。地形を変えてしまった過去の災害の経緯を踏まえ、昭和51年に「東海地震説」の発表をして以来、「マグニチュード9の想定」や、家の耐震化などを具体的に入れ込んだアクションプログラムを重ねてきた。
 - ・ 地震、津波対策
 - ・ 防潮堤整備
 - ・ 津波施設の整備

- ・浜松市津波対策事業基金
- ・地区津波計画の作成
- ・県外応援隊との連携と医療、物資、輸送の広域受援体制の強化
- ・救助、消火活動に係る計画
- ・医療活動に係る計画
- ・物資輸送活動に係る計画
- ・浜松市災害情報システムの構築
- ・自主防災組織の対応

など、浜松市の取り組みは多岐に渡り、太平洋に面した同市は特に津波被害対策に力を入れていると認識した。

同市は津波により約 16,610 人の死者が発生する見込みのもと、ハード面では、約 17.5k mの防潮堤の整備や、津波避難場所の整備によりかなりの減災を見込んでいる。

これには、地元企業からの 300 億円の寄付があり、それが波動し住民にも寄付運動が広がっている。当然、ソフト面でもその影響力はあるようで、例えば地区津波計画作成の折も「役員ばかりの協議はやめにしよう。」と社会施設の関係者、学校、企業、そして市民が「実際に協議しなければ机上の空論になる」とみんな話合って津波緊急避難所や道路の危険箇所を手作りの地図に落とし込んだ。行政も手引きやコーディネーターを派遣するなどしてバックアップを図り、結果、市民が自助はもちろん、避難所でも自主運営できるよう、自主防災組織の対応までの力を確立した（DIG訓練、HUG訓練含む）。

また、防潮堤というと、コンクリートの高い塀が無味乾燥な風景を生み出すイメージだが、浜松市の防潮堤はセメントと砕いた岩を混ぜ合わせた材料を基盤（CSG）とし、その上に土を被せて締め固めた地盤改良による盛り土に植栽をし、その防潮堤上層を車道が伸びており、防潮堤が国道と変わらない形で市民に開放している。

津波避難場所もしかりで、その取り組みの一つである大規模グラウンドは普段はランニングなどで市民が利用している。

同市の説明を受け、同市が市民との危機管理を共有した上で、「生活環境を大切にしたい」行政側の工夫を凝らした政策がベースにあると感じた。そこから市民の大いなる共感が引き起こされ、「浜松市津波対策事業基金」の参加や「地区津波計画」の協力体制に少なからず繋がっていているのではないかと考える。

このような具体的に市民に寄り添う、地域の期待に応えた計画・施策は大いに刺激を受けた。今後の区政に活かしていきたいと思う。

(日本共産党大田区議団)

- ・ 浜松市の津波避難画は、地域ごとの避難計画が示され、過去に浸水のあった場所、護岸に不安があり、ブロック塀危険など、現在の地域の状況がわかる計画になっている。最大震度は「7」で設定されていて、指定場所が大きく見やすいものになっている。今後、津波避難マウンドがつくられる予定もわかるようになっていて、住民自身が参加して、行政の支援を受けて自治会が作成したこともあって、自助、公助、共助が機能していると実感した。高いビルなどの避難場所の他、津波避難マウンドが造成されているのが、注目される。せっかくの機会に視察ができるとなお良かったと思う。

津波の危険については、強く認識されているようであるが、大田区などが取り組んだ海拔表示は、見当たらなかった。津波に対する地域特性に沿って、対策の柱が①津波を防ぐ②津波浸水域にいる全員が、迅速に適切な避難行動をとることをめざす③津波避難場所の空白地域を解消することをめざす、としていて具体的である。住民が計画を作ることを徹底しており、大田区は今後課題にすべきである。

建物の耐震化は、目標値 90%に対して 2015 年度末で 84%であり、さすがに高いと実感した。これも学ぶ必要がある。

- ・ 歴史的経過として、天竜川流域は「あばれ天竜」ともよばれ大雨時には天竜川が氾濫していた。一方で平野が形成され地下水も豊富で集落が形成された。

行政の対応

…地震対策アクションプログラム 2001、2006、2013 を作り、第四次地震被害想定を行い、その都度見直しを行っている。

基本理念は①地震・津波から命を守る②被災後の市民生活を守る③迅速かつ着実に復旧、復興を成し遂げる。また「減災」という考え方もポイントである。

企業の取り組み

…防潮堤整備において企業が県に寄付を行っている。津波対策事業等基金。

住民の対応

…地区の津波避難計画の作成。

「地震だ！津波だ！すぐ避難！」がスローガン。

ステップ0～ステップ5までをマニュアル化し地区ごとの計画を進めている（ステップ0：準備、ステップ1：地区を知る、ステップ2：みんなで話し合う、ステップ3：まちを歩き確認をする、ステップ4：津波避難計画をする、ステップ5：計画にまとめる）。地区ごとに決めることが重要です。

ここで改めて感じたことは住民の意識の高さです。防災意識はすぐにできるわけではありません。訓練を行い小さい時から身につけていくことが大切であり行政としてしっかりと取り組む必要があります。

ハード面の整備や避難所運営などの行政としての取り組みについては東日本大震災を教訓に進めるべきであり、今回の浜松市の取り組みは地域の取り組みとして大田区としても取り組むことを求めています。

(大田区議会民進党)

- ・ 浜松市は太平洋に面して、南海トラフ地震や津波のリスクが大きい地域。市町村合併により天竜川流域の山間部も含まれているので、土砂災害対策もまた重要です。南海トラフ地震の被害想定によると、震度6強が市域の7割。津波被害想定は、15mの津波が発生後5分で沿岸部に到達するものの、6～10mの砂丘があるので、内陸への到達には20分かかると、その間の避難対策が検討されています。津波での死者想定16,610人を8割削減するために、13mの防潮堤の設置が進んでいます。これにより、宅地の浸水面積が7割減、浸水深2m以上の地域を97%低減させられます。

津波対策事業基金が寄付により平成24年から、4,000件、11億円集まっています。浜松市民の危機意識の高さを感じさせます。

津波避難計画は、地区ごとに住民参加型で作成されます。準備→地区を知る→地図に落とすD I G→歩く→訓練→計画にまとめる→配布のステップを半年程度で進めています。

市民への防災情報の伝達として、浜松市土木防災情報システムでは、避難所のリアルタイム情報なども市民に公開予定。出前講座は年間278回、YouTubeでも様々な防災学習動画を配信しています。

(東京維新の会大田)

- ・ 浜松市は南海トラフ地震で発生する災害を想定した防災対策を進めているが、太平洋に接する沿岸部が広がる地域特性から特に津波対策に力を入れている。高さ13mの防潮堤、270箇所津波避難施設、3箇所の大規模マウンド、8箇所津波避難タワーなど、対策は多岐にわたっており、多摩川のスーパー堤防に力点を置く大田区とは異なる危機管理を進めていた。

住民参加型の津波避難計画はそのスキームが整備されていることは本区でも見習うべき点が多いと感じた。一方でどれくらいの住民が参加しているのか気になった。私の住む地域でも防災町歩きや避難経路確認を毎年実施しているが、参

加者の固定化と高年齢化が課題となっている。より広くファミリー層や外国人にも参加してもらうために、住民参加率の高い自治体の活動は大いに参考にしていきたい。

(大田区議会緑の党)

- ・ 浜松市は、「あばれ天竜」と呼ばれた天竜川が太平洋に注ぐ地域に位置し、安政東海地震では津波に襲われた歴史を持っている。そのため南海トラフ地震の被害想定地域として、早くから太平洋沿岸部や天竜川河川沿いの地震対策に取り組んできた。

2013年には、「地震・津波アクションプログラム2013」を策定し、地震・津波の被害から命を守るため、建築物の耐震化は勿論のこと、被災後の市民生活を守り、迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる行動計画に取り組んできた。東日本大震災の津波被害は、これまでの予測をはるかに上回る被害の現実を世界に知らしめたが、浜松市も津波により16,610人の死者が発生する恐れに備え、平成31年を目途に17.5キロに及ぶ防潮堤整備に取り組んでいる。これは、民間企業等による寄付金をもとに実施されてきた事業であり、これまで11億円余に上っている。こうした取り組みは当区においても重要だと感じた。

また、津波避難施設の整備にも力を入れている。

- 既存施設の改修…既存施設の屋上フェンスなど設置
- 大規模マウンドの建設…広いスペースに大規模盛土
- 津波避難タワー…狭いスペースに鉄骨構造施設建設

この中で大規模マウンドは、日常的に子ども達が遊べる場として提供されているため、いざとなれば逃げるという周知ができている。市内あちこちに避難できる高さの施設を確保することが、津波被害を軽減させる。

市内それぞれの地区を熟知した地区の津波避難計画の作成にも取り組んでいる。地震は発生時にすぐに逃げることができるように、各地区で協力し合い地域にあった避難計画が、安全な避難を促す第一歩でもあると感じた。

公助は勿論のこと、自助・共助が命を救う道であり、防災意識を育てることが、被害を軽減することにもつながる。

(大田・生活者ネットワーク)

- ・ 南海トラフ巨大地震の被害が予想される浜松市は、被害想定とシミュレーションから、防災計画がしっかり練られている。延長 17.5 km、高さ 13mの防潮堤の建設で津波による宅地の浸水域が 7 割低減するとしても、住民の行動が防災の要になることから、具体的なイメージが湧くように出前防災講座を昨年は 278 回行うなど、市民の防災意識を高めることに熱心に取り組む。

●被害想定から

南海トラフ巨大地震 (マグニチュード 9 の最大クラスの地震・津波だとすると)

- ・ 建物被害 → 約 8 割が地震動、全建物の約 5 割 13.4 万棟が全壊・焼失
- ・ 地震動による死者数 → 約 6,530 人
- ・ 津波は約 20 分で内陸に流入
- ・ 津波による死者→約 16,610 人
- ・ ライフラインの被害

道路・鉄道・電気・電話・ガス・上水道・下水道

機能停止状態から応急復旧まで 1 か月かかるものもある。

●地震・津波対策アクションプランプログラム 2013

基本理念

- 1、地震・津波から命を守る
- 2、被災後の市民生活を守る
- 3、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

●具体的なアクションプランへ

- ・ 防潮堤整備→「宅地」への浸水域 7 割減少、「宅地」浸水深 2 m 以上はほぼなくなる
- ・ 津波避難施設整備→既存施設の屋上への階段、屋上フェンスを設置、大規模マウンド (高さ 10m、1,000 人収容可)、津波避難タワー
- ・ 地区の津波避難計画の策定、作成
- ・ 地域防災訓練の充実・強化 (安否確認訓練・DIG 訓練・HUG 訓練)
- ・ 市民の緊急物資備蓄の促進

★避難所に来ないで、自宅に 7 日分の備蓄を！

被災＝避難所という刷り込みを払拭して、在宅避難の方が快適 (慣れているし、備蓄品を運ぶ必要もなく、盗難の心配もない) であることを知らせ、そのためには備蓄が 7 日分は必要であることを伝えているということだが、リアルなイメージに基づく備えを着実にしていく周知活動には大いに学ばせられた。



(2) 春日井市

◆主要データの比較

項目(単位)	春日井市	大田区
面積(k㎡)	92.78	60.66
人口(人)	304,638	688,102
世帯数(世帯)	127,555	360,543
歳出決算総額(億円)	930.20	2,396.07
経済収支比率(%)	94.7	82.2

(※東洋経済新報社「都市データパック 2016年版」から引用)

◆視察項目

春日井市安全なまちづくり協議会について

【概要】

春日井市安全なまちづくり協議会は、平成5年(1993年)6月30日に市民の皆さんが安全で安心して暮らせるまちを目指して設立された。犯罪や災害に強い都市基盤の整備や地域のふれあいと連帯の中で「安全ネットワーク」の形成など、市民の皆さんと行政が一体になった活動を展開することにより、まちも心も明るい「安全

都市・春日井」の実現を図ることを目的としている。

当協議会は春日井市長を会長とし、市内103の各種団体が参加している。協議会は5つの部会に分かれ、それぞれの活動を展開している。また、安全アカデミーを卒業し、さらに養成講座を修了した「安全・安心まちづくりポニター」408人や、安全アカデミーを卒業された女性が中心となって結成された「安全・安心まちづくり女性フォーラム実行委員会」14人、そして各小学校区毎に地域の団体から推薦された185人の推進員も活動している。（数値は平成28年7月1日現在）

また、春日井市安全なまちづくり協議会が、平成18年の「安全・安心なまちづくりの日」（毎年10月11日）に、地域社会の防犯活動の推進に特に顕著な功績、または、功労のあった団体を内閣総理大臣が表彰する「安全・安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣表彰」を受賞した。

【協議会の主な事業】

1. 安全都市研究部会／都市環境と安全についての調査・研究
2. 安全活動推進部会／地域での安全活動の推進
3. 啓発活動推進部会／安全に関する人づくり、安全意識の啓発
4. 青少年問題調整部会／青少年問題に取り組む関係団体との連携活動
5. 暴力追放推進部会／暴力追放運動の推進・啓発
6. そのほかに協議会として／安全に関する地域情報の収集など

※春日井市ホームページから引用

【所感】

（自由民主党大田区民連合）

- ・ 春日井市安全なまちづくり協議会は、平成5年（1993年）6月30日に市民の皆さんが安全で安心して暮らせるまちを目指して設立された。犯罪や災害に強い都市基盤の整備や地域のふれあいと連帯の中で「安全ネットワーク」の形成など、市民の皆さんと行政が一体になった活動を展開することにより、まちも心も明るい「安全都市・春日井」の実現を図ることを目的としている。

協議会は春日井市長を会長とし、市内 103 団体が参加している。協議会は 5 つの部会に分かれ、それぞれの活動を展開している。5 つの部会とは、安全都市研究部会、安全活動推進部会、啓発活動推進部会、青少年問題調整部会、暴力追放推進部会であり、そのほかに協議会として、安全に関する地域情報の収集などを行っているとのことでした。それぞれの部会で多様な活動が展開されており、特に啓発活動推進部会の「春日井安全アカデミー」は参考になる取り組みと感じました。

生活安全コース、防災コースの講座がそれぞれ、基礎教育課程と専門教育課程があり、四つの講座がそれぞれ年 7 回開催されております。テーマもそれぞれ適切なものと考えますし、講師陣も適切で評価できるものと感じました。

本区におきましても、東日本大震災の発災を受け、大田区総合防災力強化検討委員会を設置し、これまでの区の取り組みに対する課題の洗い出しを行い、やるべき事を明確にして、地域防災計画の修正をはじめとして緊急に対応すべき課題について、ソフト・ハードを含め様々な取り組みを進めてきているところであります。

本区も東日本大震災以前を含め啓発活動にも取り組んできており、現在も適切に進めてきていると考えております。今後とも、各地域における防災訓練の充実や昼間時に発災した場合、様々な救援活動の担い手としても活動が期待される中学生に対する防災訓練や防災教育等の強化が必要と考えているところです。

防災訓練等にも様々な理由から参加できず、自治会・町会等の関わりをほとんどもたない区民の方たちが特に心配です。

それらを含め「春日井安全アカデミー」は、啓蒙・啓発活動のあり方について改めて考えさせられた次第です。

- 安全なまちづくり協議会は、行政と市民が一体となった「犯罪や災害に強い都市基盤の整備」を行う協議会で、社会福祉協議会や老人クラブ連合会、PTA協議会など市内 103 団体会員となっている。自分たちのまちは自分たちで守るという住民意識の醸成や地域の安全リーダーの育成を基本的な理念としており、5 つの部会を設置し具体的な取り組みを進めている。行政は事務局的な役割を担い、基本的には住民が中心となってその運営を行っている。具体的には、安全活動推進部会では、実際の夜間の街を歩いて「くらがり診断」を行



ったり、DIGやHUGなどの図上訓練、また車のナンバープレートの盗難が多い自治体として、希望者に盗難防止ネジの普及及び取り付けなどを行っている。啓発活動推進部会では、春日井安全アカデミーという講座を実施し、地域の安全のために活動を行い、市など関係機関に対し提言を行う地域安全リーダー「ボニター(ボランティア+モニター)」の育成を行っている。ボニターは、先に述べた防災拠点訓練等におけるDIG・HUG指導をおこなったり、こども防犯教室の講師、児童見守りパトロールなどを実施している。大田区内にも、様々な安全・安心を考える団体があるが、この春日井市の事例において大切な点は、その育成と行政と連携をしやすい環境の確保である。一定の専門的な知識を持って活動をしていくことは重要であるし、こうした取り組みを行っている団体を行政としてもしっかりと把握し、有効活用できる環境をつくることも重要である。大田区ではこうした防災や安全に特化した住民連携機関はない。今後、この春日井市の事例を一つとして、連携という視点に特化した組織の在り方を検討する必要がある。

- 平成 28 年 12 月 19 日、大田区議会防災安全対策特別委員会は愛知県春日井市における「安全なまちづくり協議会」について、春日井市総務部市民安全課の取り組みを視察した。春日井市が同協議会を設立するに至った背景として、名古屋市のベッタウンとしての人口増加、急激な都市化傾向による地元意識の希薄化が挙げられる。地域コミュニティの希薄化が犯罪・災害に対する脆弱性に対処するため、平成 5 年 6 月に市内 103 団体からなる協議会が設立された。同協議会は市民組織などを「安全都市研究部会」「安全活動推進部会」「啓発活動推進部会」「青少年問題調整部会」「暴力追放推進部会」の 5 つの部会に分け、調査・研究、普及推進などの事業を行っている。協議会推進員は各小学校区から 5 名ずつが委嘱され、協議会活動への参加を通じ地域の安全に関する提言や情報提供を行っている。

また、平成 11 年からは基礎教養課程、専門課程、ボニター養成講座を経て認証された「安全・安心まちづくりボニター」制度を発足させ、平成 28 年 4 月時点で 408 名が登録されている。このボニター制度は、多くの自治体で行われている地域安全ボランティアと比較して、数年次に渡る講習を経て登録されることから、非常に意識が高く実働性の高いボランティアであると言える。ボニターの地域安全活動は総合防災訓練でのデモ訓練、防災拠点訓練等におけるDIG・HUG指導、防犯診断による侵入盗対策の啓発、児童見守り隊によるパトロールと啓発、安全教室での講師など、地域活動に密着しつつ実践的な活動を行っている。その他にも、女性の視点を取り入れ、啓発活動の対象を保育園・幼稚園にも拡大

した春日井安全・安心女性フォーラム実行委員会も平成10年度から設置されている。

車両盗などの増加に悩まされた春日市の取り組みは、参画意欲の高い市民の協力と、実践度、実働性の高いボニターの活躍によって大変な効果を上げていると言える。自治会・町会組織は多くの委託業務の他に、地域行事や祭礼、公的会合などの負荷がかかっており、安全対策に特化した効果的な取り組みを行う組織体の運営は大田区としても大いに検討すべきである。

(大田区議会公明党)

- ・ 愛知県春日井市では、防犯の観点からお話を伺いました。空き巣については、泥棒は1つの窓(戸)に5分以上かかると70%は侵入をあきらめる。犯人たちは補助鍵を嫌がるといった窃盗犯によるアンケート結果など貴重な情報を教えて頂きました。また平成28年度愛知県は自動車盗が全国ワースト4位で、春日井市は県下ワースト1位でした。平成23年の376台から減ってはいるものの、まだ100台近くが盗まれているそうです。愛知県内の盗難車ランキングもあり、1位はプリウス、2位ランドクルーザー、4位クラウン、5位レクサスLSと当然のことながらトヨタの人気の高い高級車が並び、犯人たちは特定の車種を狙っていることがわかります。犯罪の連鎖としては、ナンバープレートを盗む、切り貼りして偽造ナンバープレートを作る、盗難車に偽造ナンバープレートを取り付け、空き巣をする、プリウスなどのハイブリッド車は音が静かで気づかれにくく犯行がしやすいとのことでした。

また春日井市は、平成5年に、103の団体が参加する「春日井市安全なまちづくり協議会」を立ち上げました。5つの部会で活動する一方、安全アカデミーを卒業し、さらに養成講座を修了した「安全・安心ボニター」408人、安全アカデミーを卒業者の女性が中心となって結成された「安全・安心まちづくり女性フォーラム実行委員会」14人、小学校区毎に地域団体から推薦された185人の推進員も活躍されています。

ボニターとは「ボランティア」と「モニター」をあわせた造語で、防災や防犯について自発的に行動し、ボランティアができ、行政などに必要な提言を行うこと(モニター)ができる市民という意味で、地域の安全のリーダー的役割を担っている方々です。ボニターは春日井市安全なまちづくり協議会会長である市長から委嘱を受けて、HUGやDIGの啓発、児童見守り、通学路点検などの活動をしています。

女性フォーラム実行委員会は、小学校、幼稚園、保育園、子どもの家などで、

防犯・防災についての「安全意識啓発活動」を実施しています。クイズ形式や寸劇、紙芝居など要望に応じた形で防犯の啓発活動を行っています。昨年からは、命を守る防災意識の啓発も行っています。

こういった取り組みが認められ、平成 18 年、「安全・安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣表彰」を受賞されました。

大田区でも、自治会、町会や青少年対策協議会を中心に、児童の見守りや青パトによる巡回、防犯講座等が行われており、地域の皆様に感謝しております。しかし、あくまでも地域の自主性、自発性に頼るところであり、区として積極的に働き掛けているとは言い難いものがあります。春日井市の安全アカデミーのような一定程度の専門的な講座を設け、受講して頂き、正式な形で区長から委嘱することは非常に有効であると感じました。今後、委員会としても検討していきたいと思えます。

- ・ 名古屋市の東北に位置する住宅都市である春日井市は犯罪が多発する理由を、春日井市が名古屋市のベッドタウンに移行

↓

人口増加・都市化傾向

↓

近隣不干渉・地元意識の希薄化

↓

コミュニティの希薄化

と位置づけ、「春日井市安全なまちづくり協議会」を設立。

行政と市民が一体となった「犯罪や災害に強い都市基盤整備」「安全ネットワークづくり」「コミュニティづくり」に力をいれた。中でも、ボランティアとモニターを合わせた「ボニター（造語）」の育成をし、地域の安全について自発的に行動（ボランティア）、行政などの機関に対して、地域の安全・安心について必要な提言を行う（モニター）ことなどを通し、防犯に取り組むマンパワー及び、地域力を押し上げている。

103 団体からなる安全都市研究会などの 5 部会と協議会推進委員が「安全なまちづくり協議会事務局」と連携し組織を形成しており、役割は以下の通りである。

<児童に対して>

- ・ 児童見守り活動
- ・ 簡易防犯診断活動
- ・ 通学路点検活動

- ・小学校の新1年生を対象としたこども防犯教室の実施（寸劇など）

<防災に関して>

- ・避難所運営ゲーム（HUG）及び災害図上訓練（DIG）の地域への啓発活動
- ・総合防災訓練への参加
- ・地域の防災訓練でのリーダー的役割（三角きん・簡易コンロ作成などの指導）

<防犯に関して>

- ・児童見守り活動
- ・簡易防犯診断活動
- ・通学路点検活動
- ・小学校の新1年生を対象としたこども防犯教室の実施。

等である。また、約400人からなるボニターの心得は自発性・自主性・公共性・無償性・継続性である。

男女の比率は7：3。

市から支給された黄色いジャンパーと黄色い帽子がトレードマークのボニターは40代から80代で構成されており、60代の比率が多いとのこと。

また、ボニターの女性組織の「女性フォーラム委員会」は14名と少人数だが、子どもに安全を呼びかける時などは「挨拶はしましょう。でも、一緒についていけないようにしましょう」とのキメの細かな対応が印象的であった。

「防犯のために”挨拶をしないよう”呼びかける自治体」を取り上げた新聞の報道を目にして驚いたばかりだが、春日井市のように、子ども達のコミュニケーション能力を損なわず、尚且つ防犯に繋がる取り組みができていることは、母親目線の女性ならではの大切な対応で、小さなことのようにあるがとても素晴らしい取り組みだと感じた。

春日井安全アカデミー（ボニター基礎教養課程）の有能な講師陣確保にしても本当に大変なことだが、長い間、皆で創りあげてきた波動が信頼の輪となり広がった結果なのではないかと思う。

ボニターなどが1軒1軒の在宅訪問をし、侵入盗の被害に遭わないためのポイントをアドバイスする住宅対象侵入盗防止のための「簡易防犯診断実施」なども一朝一夕には出来ない。

自主性を重んじた、市民力を上げる丁寧なその活動は、まさに行政と市民の10年間の情熱と忍耐と努力の結実であると思う。

「ボニターの取り組みが定着するまで10年は要した。これからは若い人の応募を期待したい」とは市の職員の話であるが、自動車盗難が全国ワースト1位だ

ったからこそ、市民力を見事に昇華させ「犯罪や災害に強い都市基盤整備」「安全ネットワークづくり」「コミュニティづくり」を、市を挙げて創っていったと考える。

このマイナスをプラスに転じる知恵を活かした春日井市の地道な取り組みに刺激を頂いた。本区としても大いに参考にさせていただきたい内容であった。

(日本共産党大田区議団)

・ 女性フォーラム実行委員会の活動が大変目を引くもので、ボニター（ボランティアとモニターを合わせた造語）として、豊田市や名古屋市のベッドタウンとして、昼間は女性と高齢者が主役で防災対策を行うことを主眼に協議会が機能している。地域の防犯・安全対策に、住民と双方向で意見集約ができることは、学びたいところである。しかし、女性の力を集約することは、思いがけない面倒もあり、行政も苦慮しているようである。警察官の自治法派遣で、わかりやすい説明でよかったが、力を借りるのは良しとしつつ、複雑な気分である。

・ まず、注目すべき点は「ボニター」の活動である。ボランティアとモニターを合わせた造語。

主な活動は

- 総合防災訓練での救出救護デモ訓練
- 防災拠点訓練等におけるDIG・HUG指導
- 児童見守り隊によるパトロールと啓発
- こども防犯教室の講師
- 子ども安全アカデミーの講師など

ボニターの活動によってわが町を知り「地域目」での防犯につながっています。現在、春日井市では408名がボニターとして登録しています。

ボニターになるためには

春日井安全アカデミー基礎教養課程（初年度）→春日井安全アカデミー専門課程（次年度）→ボニター養成講座（7講座）：（次年度以降）→ボニター（委嘱）

この取り組みは大田区でもぜひ実施していきたい。

「子ども安全アカデミー」の取り組みも注目をすべきである。「自分の身は自分で守る」という意識の醸成を図るとともに、子ども自身が安全なまちづくりに関わることができるよう、意識啓発を図ることを目的としています。

行政の注目点では協議会の事務局体制です。市の部・課を横断的に集めた職員53名で構成されている。このことで多角的な視点からの提案が行える。

浜松市および春日井市での共通することはやはり住民の意識をどのように醸成していくのかが大きなポイントになっていました。行政が地域住民に働きかけそれに応える地域住民。その土台はやはり「大田区に住んでよかった。住み続けたいと思う」ことだと考えます。そのために議会も地域とつながり進めていくことが必要だと考えます。

(大田区議会民進党)

- ・ 春日井市は名古屋のベッドタウンとして人口増加が進んだ結果、コミュニティの希薄化、犯罪・災害に対して脆弱化が懸念されていました。そうした背景で、愛知県警もサポートして、平成5年に春日井市安全なまちづくり協議会が設立。行政と市民が一体となった犯罪や災害に強い都市基盤の整備、心のふれあいと連帯の中での安全ネットワークづくりを推進しています。

会員は、社会福祉協議会、老人クラブ、PTA、建設協会など103団体。推進員185人（小学校区ごと5人）。事務局として、市役所全体から53人。

春日井安全アカデミー

基礎・専門/防災・防犯 4コースで50人ずつ。

参加するのは主にリタイア世代。

春日井安全アカデミーを卒業したボランティアボニターとして活動します。

ボニターは、408人。総合防災訓練への参加、DIG/HUG指導、家具転倒防止啓発、児童見守り隊、防犯指導にたずさわります。意欲的な高齢者のための受け皿としても有意義です。防災安全の意識を広く住民に啓発していくのには、行政だけではなく、幅広い住民参加が重要であると改めて思いました。

(東京維新の会大田)

- ・ 春日井市では安全なまちづくり協議会の取組についてご教示頂きました。

春日井市は名古屋のベッドタウンとして人口増加が進んだものの、その代償としてコミュニティの希薄化や犯罪や災害に対する脆弱性が懸念事項となっておりました。例えば車の盗難は全国ワースト上位でハイエースやプリウスなどトヨタ車がよく狙われるそうです。

そのような背景の中、活躍されてるのがボニターと呼ばれる方々です。ボニターとは「ボランティア」と「モニター」を組み合わせた造語です。防災や防犯といった地域の安全について自発的に行動し、社会貢献活動(ボランティア)ができ、また、行政などの機関に対して、地域の安全・安心について必要な提言を行うこと(モニター)ができる市民を指し、地域の安全についてリーダー的役割を担って

おります。

平成5年に設立された春日井市安全なまちづくり協議会が主催する「春日井安全アカデミー」を卒業し、さらにボニター養成講座を卒業したものが春日井市安全なまちづくり協議会会長の委託を受けて地域の安心・安全のために活動されており、全部で408人のボニターがいらっしゃるそうです。

会社をリタイアしてもまだまだ元気な方々に活躍の場をご用意し、行政に頼りきりでなく幅広い住民参加を促す本取組は非常興味深く、大田区で実施中の区民大学に応用出来ないか検討してみたいと感じました。

(大田区議会緑の党)

- ・ 名古屋市に隣接する人口31万人のベッドタウン春日井市は、コミュニティの希薄化による犯罪・災害に対する脆弱性があるという。そのため安全なまちづくり協議会を立ち上げ、自分たちで街を守ろうと取り組んできたという。

春日井安全アカデミーを開校し、2,866名の卒業生を送り出し、地域の安全リーダーとして活躍している。また、「安全なまちづくりボニター」として408名の方が登録し市民ボランティア活動を行っている。児童見守り隊は、登下校時に随行している。

説明の中で特に驚いた点が、自動車盗難台数の多さであった。一時期は、年間300台を超え一日に一台は盗難にあっていた。愛知県は車製造の大企業が本社を置く地域であり、車保有台数も多いことで知られている。更に静音の車の開発により盗難時に音が聞こえないために気づかれにくいという難点があるのだという。地域の特性が、想像もつかない犯罪被害の多さにつながっていた。防災は不測の事態に備えた取り組みだが、その中で一人一人の住民の意識を高めるための働きかけが、自治体にとって大切だと感じた。

(大田・生活者ネットワーク)

- ・ ボニター（地域の安全リーダー）養成に力を入れ、（一流の講師を呼んでの講座開講）、意識の高い市民の地域での防災力向上を図るなど、市民の活力を生かす仕組みがユニークである。ボニターは無償性であることで、主体的な活動ができるほか、市や関係団体に提言もしていく。市民・行政・警察の協働で、防災力をアップする仕組みは効果的であり、区民協働を標榜している大田区でもぜひ取り組んでほしいことである。

●春日井市安全なまちづくり協議会（平成5年～）

基本理念

- 1、「自分たちのまちは自分たちで守る」という市民一人ひとりの意識の醸成
- 2、市民参加による各種施策の実施と地域の安全リーダーの育成

●組織

① 5 部会（市長辞令を受けた市の職員で構成）

- ・安全都市研究部会（都市環境と安全についての調査・研究）
- ・安全活動推進部会（地域における安全活動の推進）
- ・啓発活動推進部会（安全意識の普及・啓発）→春日井安全アカデミーの開校
- ・青少年問題調整部会（青少年問題に取り組む関係機関との連携活動の推進）

→子ども防犯教室

- ・暴力追放推進部会

②部会事務局：総務部市民安全課

③ボランティア

- ・安全・安心まちづくりボニター
- ・女性フォーラム実行委員会

●安全・安心まちづくりボニター

「ボランティア」と「モニター」を合わせた造語

役割：地域の安全のために活動、市など関係機関に提言を行う地域安全リーダー。活動例は、総合防災訓練への参加、こども防犯教室の講師など

ボニターになるには：春日井安全アカデミー基礎教養講座・専門課程・ボニター養成講座受講

●女性フォーラム実行委員会

メンバー：アカデミーを卒業した女性

活動内容：女性や生活者の視点による安全なまちづくりに向けた調査・研究活動。市内 37 小学校で「安全マップ」作成、ワークショップ開催

浜松市、春日市とも明確な達成目標を持ち、市民と一緒に災害に立ち向かう体制作りのあることを学んだ。

